

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p><高齢者の健康長寿と福祉に関する研究></p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体と協働しながら、ボランティアや就労支援等の社会参加や孤立・虚弱予防といった視点に基づき地域システムの開発に取り組み、その効果と高齢者の身体的精神的健康状態を分析した。 ・高齢者とその家族の生活の質の向上に資する在宅療養支援の開発や介護予防、終末期ケアなどの研究に関し、介護報酬改定等の制度・政策面や老化関連バイオマーカー分析を行い、実践的に展開した。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域で得られた研究成果の施策づくりへの活用
------------------	--	--

中期計画	24年度計画	自己評価	24年度計画に係る実績	特記事項						
<p>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</p> <p>進展する高齢社会においては、活力のある健康度の高い高齢者も一層増加する。このような元気高齢者が、生きがいや生活の張りを持って毎日を過ごすことができる社会を実現していくことが非常に重要である。</p> <p>また、今後、75歳以上の高齢者も急増し、重度要介護高齢者、慢性疾患高齢者が増加することが予測される。このような背景を踏まえ、終末期に至るまで高齢者とその家族が住みなれた地域において安定した不安の少ない生活を継続できるよう支援し、その介護の在り方について研究することが重要である。</p> <p>このため、老年症候群・介護の予防や在宅介護について、社会参加、予防、介護の視点からの開発や研究を行う。</p>	<p>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</p> <p>75歳以上の高齢者とその家族が住みなれた地域において安定した不安の少ない生活を継続できるよう支援し、生活機能を維持するとともに、要介護状態にあつては介護のあり方について研究し、その成果の普及・活用を推進するため、社会参加・健康維持、老年症候群・要介護化の予防、介護保険制度や在宅介護の課題について研究を展開する。</p>	<p>17 B</p>	<p>ウ 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究</p> <p>高齢者とその家族が住みなれた地域で生活を継続できるよう支援するため、高齢者の孤立予防や認知症に係る早期発見ツールや高齢者ボランティアを支援するための研修プログラムの活用について検討した。介護予防や看取りの研究として、地域システム、健康増進及び看取りケア体制整備にも積極的に関与し、終末期の希望を記す「ライフデザインノート」を作成した。また、介護保険制度などに関しては、高齢期における介護費・医療費や包括的口腔機能向上サービスの現状把握や課題分析を行い、行政施策に資する研究を行った。</p>							
<p>【具体的な研究内容】</p> <table border="1" data-bbox="138 718 607 1430"> <tr> <td data-bbox="138 718 302 853">社会参加の研究</td> <td data-bbox="302 718 607 853"> <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など </td> </tr> <tr> <td data-bbox="138 853 302 1101">予防法の開発研究</td> <td data-bbox="302 853 607 1101"> <ul style="list-style-type: none"> ・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など </td> </tr> <tr> <td data-bbox="138 1101 302 1430">高齢者の QOL を高める 護の在り に関する研究</td> <td data-bbox="302 1101 607 1430"> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など </td> </tr> </table>	社会参加の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など 	予防法の開発研究	<ul style="list-style-type: none"> ・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など 	高齢者の QOL を高める 護の在り に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など 	<p>・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する課題を整理し、社会活動の有用性の実証研究を進める。(高齢者ボランティア受け入れの施設向けマニュアル作成、高齢者就労支援窓口事業の課題整理、生活困窮高齢者の健康課題の整理と対応策など)</p>	<p>17 B</p>	<p>【高齢者ボランティアの調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者による学校支援ボランティアプロジェクト「REPRINTS」を研究対象として、参加者の「首尾一貫感覚(SOC)」や抑うつ低減の間接効果をまとめ、論文発表の準備を進めた。また、後期高齢者・要支援高齢者ボランティア向けの活動継続支援について、「シニアボランティア活用のガイドライン」と研修プログラムを作成した。 ・平成 23 年度に作成した高齢者ボランティア活用のためのガイドラインを用いて、横浜市において研修を実施した。今後は、横浜市(一部)、町田市及び福島県相馬市といった別の自治体においても同研修を実施し、その有効性を検証する。 ・高齢者の社会貢献に対する意識・意欲を測ることを目的としたジョンズホプキンス式「次世代育成感尺度」日本版について、妥当性と信頼性を検証し、論文発表した。世代間交流事業を評価するため、この尺度を用いてプログラム参加前後の高齢者の意識を測定する方法を学会等においてボランティアコーディネーターや施設職員に説明し、世代間交流事業の推進に役立てる。 ・首都圏在住のホワイトカラー層が志向する社会貢献の施策について、現状と課題を整理するための全体調査を開始し、都内の全 14 アクティブシニア就業支援センターを対象に聞き取りを行った。 ・大田区の高齢者専用就労支援紹介事業の参与観察を開始し、運営実績から男性への機会提供と就労状況が一致しないという問題点を明らかにし、今後、詳細について追跡調査を行う。 ・東大和市との共同研究として、「街の新たな支え合いプロジェクト」(地域高齢者と行政が連携して行う地域介入)が、社会関係資本に影響を与えるか調査を開始した。 	<p>注)SOC (Sense of Coherence):健康リスクがあつても、それに適応しながら持続して生活する力があれば健康を維持できる可能性があるという考え方</p> <p>注)参与観察:研究者が現場に数か月から数年にわたって密着・観察し、聞き取りやアンケート調査を行うこと</p> <p>注)社会関係資本:地域や共同体における人間関係・信頼の度合いがその地域における社会資源の一つとして重要だという考え方(信頼や互助に基づく地域の潜在力)</p>
社会参加の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者に対する老化の一次予防対策と社会参加に関する手法の開発(心身機能の維持向上と社会活動及び社会貢献を増進するプログラムの開発)など 									
予防法の開発研究	<ul style="list-style-type: none"> ・老化予防に関するバイオマーカーの探索(ビタミン C、ビタミン D、アルブミン、β 2MG など) ・介護予防の促進に関する手法の開発(転倒、骨折、生活機能低下、尿失禁、足部変形、歩行能力低下、低栄養、うつ等老年症候群の危険因子の同定と老年症候群に対する包括的改善プログラムの開発)など 									
高齢者の QOL を高める 護の在り に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な「みとりケアのあり方」に関する研究 ・要介護化の要因解明と予測に関する研究(要介護予測を科学的に実施するための臨床疫学研究と各種スケールの開発)など 									

		<p>【高齢者の社会的孤立と予防策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区及び和光市の住民協力により作成した地域住民や関係機関向けの孤立死リスク者早期発見のための「見守りポイントチェックシート(全国版)」について、論文発表の準備を進めるとともに、民生委員等と妥当性の検証を行った。 ・大田区や多摩市等において独居の認知症高齢者を対象とした、屋内見守りセンサーを用いた地域包括ケアシステムの本試験を開始した。 <p>【生活困窮者の支援ニーズ調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺関連行動及び精神的健康度低下の出現頻度と関連要因を示し、「住まい」や「日常生活支援」のサービス提供を軸とする生活困窮者支援推進の国策化の提言を論文にまとめた。 ・効果的な地域精神保健体制の在り方を検討するため、都内において自殺ハイリスク生活困窮者の事例分析を実施した。分析結果については、日本精神神経学会にて「都市在住生活困窮者の自殺関連行動の分布と関連要因の検討」と題した発表を行った。 	<p>注)見守りセンサーを用いた地域包括ケアシステム:自宅に赤外線人感センサーを設置し、活動量の低下や生活リズムの変化を担当の地域包括支援センターやケアマネが確認するシステム</p> <p>(生活困窮) Psychiatry clin. neurosci., in press.</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・団地の世代を含む全国代表サンプル集団の社会調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所が中心となり、東京大学やミシガン大学等と共同して、第 8 回全国高齢者調査(「長寿社会における暮らし方の調査」)を実施した。これにより第 1 回調査(1987 年実施)から 25 年間にわたる縦断的なデータに加え、今回新たに 60 歳以上の新規コホートのデータが入手され、今後、時代的な変化を踏まえた詳細な分析が可能となった。 ・第 5 回全国高齢者調査(平成 21 年)のデータを分析し、幸福感(well-being)の社会的要因(家族や友人との関係や社会活動など)における性差及び年齢差を明らかにした。 	<p>注)全国高齢者調査について: http://www2.tmig.or.jp/jahead/researcher/detail.html#l2 を参照。 調査データは、東大 SSS とミシガン大 ICPSR(いずれもデータアーカイブ)を通じて、第 1 回～第 6 回分を公開。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに大規模高齢者集団における健康余命延伸の経済効果(医療・介護保険費用など)を総合的に分析することにより、その結果を自治体の医療や介護に関する計画策定における基礎資料として提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度より継続して、三鷹市における介護保険制度の導入及び改定前後におけるサービスニーズの充足状況や介護負担の変化について反復横断データとパネル調査を解析し、訪問介護・看護や短期入所の件数増加、介護者の介護負担の改善は見られないことなどを明らかにした。今後は都内で地域包括ケアシステム構築に関するアクションリサーチを行い、そのプロセス評価及びアウトカム評価を行う。 ・群馬県草津町と共同で地域包括的な介護予防推進システムを構築し、過去 10 年間の介護予防活動について、草津町における地域高齢者の健康度の向上や新規介護保険認定率の半減、介護財政の黒字化などに貢献した成果を報告書及び論文にまとめた。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の促進に関する手法開発のため、運動器などに焦点を当てたプログラムや包括的なプログラムの効果を検証する。(生活モデル型虚弱予防プログラムや膝痛改善・口腔機能向上プログラムの効果検証、地域保健システムの展開の有効性の検討など) 	<p>【介護予防プログラムの効果検証と提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度に作成した「生活モデル型虚弱予防プログラム(運動、栄養、社会的機能の改善をめざす複合プログラムに健康づくり教室を追加)」について、プログラム実施前中後及び 1 年後の健診データに基づく短・中期的な有効性を実証した。今後は、長期的な有効性についても確認していく。 <p>【運動器に関する介入研究の効果検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・膝痛や転倒に対して、運動介入あるいは運動に温熱療法を加えた改善プログラムを提供し、その有効性を論文にまとめた。 <p>【包括的口腔機能向上サービスの提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的口腔機能向上サービスの事後評価を行うため、通所介護事業所利用者を対象に、口腔機能向上、栄養改善及び複合プログラムの RCT(ランダム化比較試験)を実施した。 	<p>(介護予防推進) 日本公衆衛生雑誌 査読中</p>

	<p>・施設での「良質なみとりケアのあり方」に関する共同研究を継続・展開し、対照群を選定した上で効果の測定を実施する。</p>		<p>・基本3項目(咬筋、咬合力、咀嚼機能)からなる「口腔機能評価指標」の作成を目指し、咬筋の筋肉量に注目した咀嚼機能低下モデルの試案を行い、妥当性を検証した。</p>	
	<p>・病院及び外部研究者との共同研究体制を構築し、終末期についてセンター外来での意識調査、介入研究に必要な組織作り、「事前指示」作成支援の研究などを進める。</p>		<p>・センターの外来患者を対象に終末期医療に対する意識調査(アンケート調査)を行い、高齢者本人が終末期に望む医療やケアを考えるだけでなく、その意思を家族や医療者と共有する手段の構築が重要であることを確認した。</p> <p>・研究員に加え、外部の老年医学や終末期ケアを専門とする医師、看護師、大学教員等を招いて Advanced Care Planning (ACP) 研究会を3回開催し、高齢者自身が過去や現在の生き方を整理し、終末期を含めた将来の生活の希望を書き残すことができる自記式の「ライフデザインノート」を作成した。</p>	<p>注) 反照的習熟プログラム: 看取りが終了した事例について、関係職員が振り返り、個々の内省を相互に確認する検討会を開催する。さらに、その検討会の評価を行う。全ての段階で、個人の実践経験の内省と、他者の内省とを照らし合わせる過程があり、これを「反照」として実践を深めるプログラム。</p>
	<p>・要介護化とその重度化に関連する社会的・制度的要因、および要因間の関連性を種々の調査により解明する。(死亡前の医療・介護サービス利用状況と費用の分析、サービス利用の階層間格差等の解明、要介護度の悪化防止に関わる要因の究明、社会関係資本醸成の条件把握など)</p>		<p>・高齢期における医療・介護資源消費の実態を把握するため、特定対象高齢者の死亡前1年間の医療費・介護費を分析した。今後、さらにデータを増やし、利用した介護保険サービスの種類と医療費との関連を分析し、高齢者医療と介護の連携を考察していく。</p> <p>・関東地域において無作為に抽出した12,000人を対象に調査を行い、中高年齢者の身体的精神的健康状態に対する社会階層・社会関係資本及び地域環境の影響について解析した。また、都内の地域社会関係資本の形成や維持に係わる要因や住民主体の地域支援活動を促進・阻害する要因の解明に取り組んだ。今後は、地域の社会連帯による健康の階層間格差の解消について分析を進める。</p>	
	<p>・在宅高齢者と家族の支援に向けて活用できる対策や方法を検討する。(住宅改修による健康指標への影響に関する実証実験、健康増進による在宅療養者の地域への活動拡大、認知症が生活の質・家族関係に与える影響の解明など)</p>		<p>・高齢者の多くが居住する築数十年の中古住宅の断熱改修による健康維持効果を実証するため、企業の協力(補助金提供、改修業者の紹介、改修希望高齢者リクルート等)のもと、アレルギー症状や睡眠の質の改善効果を得た。</p> <p>・経済産業省の研究費助成のもと、病院部門と連携し、有疾患患者の老年症候群予防を目的とした運動プログラムを開発し、有用性を検討した。心疾患や代謝性疾患を重複した患者に対し、心肺運動負荷試験と6ヶ月間の個別プログラムの実施により、運動耐容能、認知機能及び日常生活の活動量において効果が確認された。今後は、運動活動量を「METs」という健康通貨で可視化する基盤を作り、近隣の運動施設と連携していく。</p> <p>・平成23年度に論文発表したデイサービスを利用する認知症高齢者に現れる非言語の「不同意メッセージ」とケア方法について、介護施設職員が購読する専門紙「シルバー新報」や雑誌「認知症ケア最前線」「ケアワーク」に特集として掲載されたほか、日本通所ケア学会特別講演や特定施設連絡協議会の認知症研修(全国4ヶ所)において紹介した。</p>	<p>注) 運動耐容能: 身体運動負荷に耐えるために必要な、呼吸や心血管系の機能</p> <p>注) METs(Metabolic equivalents): 身体活動の強度を表す単位(運動によるエネルギー消費量が安静時の何倍にあたるかを示す)</p>

	<p>・平成 23 年度に実施した都内の在宅高齢者に対する東日本大震災の影響に関する調査を発展させ、自治体などへの提言をまとめる。</p>		<p>【災害時の在宅療養者及び被災者支援に関する調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度にまとめた都内在宅サービス事業所を対象とした災害対応に関する調査書を公表し、プレス発表を行った。その後、複数の報道機関から電話取材を受け、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞及びシルバー新報等に調査内容に関する記事が掲載された。 ・通所系事業所及び有料老人ホームの在宅高齢者への支援の可能性と今後の防災対策を検討していくため、都内の通所系事業所、有料老人ホーム及び区市町村約 3,000 ヶ所を対象に郵送調査を実施し、高齢者支援の類型化を試みた。 ・東日本大震災の被災地における高齢者への支援を継続し、生活相談、メンタルケア活動、仮設住宅での虚弱化予防支援活動などを実施した。 ・ホームページ「被災地高齢者支援お役立ち情報」を更新するとともに、被災地における高齢者ケア専門職を対象とした中期的なスキルアップ研修（「高齢者福祉施設職員、医療系職員等対象のスキルアップ研修」「気仙沼市応急仮設住宅入居者等サポートセンター職員等対象のスキルアップ研修」など）や「お達者出前講座（高齢者を対象とした健康講座）」を開催した。 	
--	---	--	--	--

中期計画の進捗状況	<適正な研究評価体制の確立>	
	【中期計画の達成状況】 ・定期的に研究進行管理報告会、研究所ヒアリング及び外部評価委員会を開催し、研究成果の情報共有のみならず、評価結果を反映した研究費の予算配分を行った。 ・第二期中期目標期間における外部評価体制の在り方を検討する委員会を設置し、研究評価体制を決定した。	【今後の課題】 ・効果的な内部評価体制の確立

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告	特記事項
エ 適正な研究評価体制の確立	エ 適正な研究評価体制の確立	18 B	エ 適正な研究評価体制の確立	
研究テーマの採択や研究結果の評価等について、外部の専門家 で構成する研究評価委員会を設置し、研究内容、研究成果の 外部評価を実施する。 この評価結果に基づき、センターとして、研究部門全体の研究 テーマ、研究費の配分及び研究の継続の可否などを決定する	・研究内容や研究成果の外部評価を実施する。		・自然科学系と社会科学系に分けて、学識経験者、都民代表及び行政関係者等により 構成された「研究所外部評価委員会」を開催し、各研究チームを4つの評価項目（「研究 計画の創造性・妥当性」、「研究成果」、「研究成果の還元」及び「今後の展望と発展性」） から評価した。評価結果については、平成25年度に公表する。 ・第一期中期目標期間における研究成果の全体評価を行うため、書面審査による外部 評価の準備を進めた。評価結果の公表は、平成25年度に行う。	
	・研究進行管理報告会を開催し、各研究の進行管理を行うとともに、 所内での研究テーマ・内容の共有化を図る。		・各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図るため、「研究進行管理報告会」を 開催した。 ・病院部門に対し公募した「病院部門研究課題」について、採択された研究テーマ及び 成果について、研究報告書を取りまとめた。 ■平成24年度実績 研究進行管理報告会：自然科学系：2回（平成23年度：2回） 社会科学系：2回（平成23年度：2回）	
	・外部評価委員会や進行管理報告会の結果を研究体制や研究費配分等 の見直しに活用する。		・研究チーム予算の一部に、平成23年度の研究所外部評価委員会による評価結果を反 映させ、配分を実施した。 ・新たに設置した「外部評価検討委員会」において、第二期中期目標期間の評価体制の 在り方（評価単位、評価方式、評価者等）を検討し、従来の外部評価に加えて内部評価 を実施することを決定した。	

中期計画の進捗状況	<産・学・公の積極的な連携>	【今後の課題】 ・共同研究を含めた活発な国際交流
	【中期計画の達成状況】 ・大学等への講師派遣や研究生・研究員の積極的な受入れに加え、自治体と協働して尿失禁や転倒予防などの研究成果の活用を図った。また、ワークショップの開催や視察を通じて、海外の研究者や病院関係者との交流を図った。	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
オ 他団体との連携や普及啓発活動の推進 (7) 産・学・公の積極的な連携 大学、研究機関等との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画すること等により、大学や民間企業等との連携強化に努め、研究開発や人事交流などの産・学・公連携を推進し、その研究成果内容を都民へ還元する。	オ 他団体との連携や普及啓発活動の推進 (7) 産・学・公の積極的な連携 大学や研究機関との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画することにより、大学や民間企業等との連携を強化し、研究開発や人事交流などの産・学・公の連携を推進する。	19 B	オ 他団体との連携や普及啓発活動の推進 (7) 産・学・公の積極的な連携 ・介護予防や認知機能低下予防等の研究実績に基づく自治体との共同研究や事業支援を行い、国立高度専門医療センターなどの公的機関からの受託研究の実施により、研究や人事交流を通じた産・学・公の連携を推進した。また、キングサウド大学(サウジアラビア)と協定に調印し、高齢化社会における医療や福祉の共同研究の充実を目指した。							
【具体的な取組内容】 a 東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。	・東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。		・医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に設置された専門部会に委員として参加し、幹細胞の治験実施に係る課題についての議論を進めた。 ・介護予防プロジェクトや認知症機能低下予防・改善などの研究成果を業務受託において活かすとともに、積極的に審議会等に委員として研究員を派遣し、各自治体の行政施策に貢献した。 ■平成24年度実績 審議会等への委員参加総数:43件	・文京区において、65歳以上の区民を対象とした尿失禁予防教室で指導した。(年6回開催) ・埼玉県ふじみ野市と連携し、転倒予防サポーター30名を養成し、地域での活動に向けた支援を行った。 ・高齢期における医療・介護資源消費の実態把握とその要因解明について、死亡前1年間の医療費を分析した結果、高齢化が進むほど医療費は抑制される一方で、死期が近づくにつれ支出が増えていることを明らかにした。また、介護費は死期に近づくにつれて安くなっていた。まとめた研究成果は、共同研究事業を行っている福島県相馬市に報告した。						
b 大学、研究機関、企業などと、共同研究を推進する。 《過去3年の受託研究等の受入件数》 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48件</td> <td>50件</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年度		平成18年度	平成19年度	48件	50件	52件	・大学、研究機関などとの共同研究を推進する。 ■平成24年度目標値 受託研究等の受入件数 50件	・大学や研究機関、民間企業などの外部機関と共同研究を実施した。また、国立高度専門医療センターなど公的機関からの受託研究にも取り組んだ。 ■平成24年度実績 受託研究等の受入件数:63件(平成23年度:54件) <内訳> 共同研究:33件(平成23年度:28件) 受託研究:9件(平成23年度:9件) 国立高度専門医療センターなど公的機関からの研究受託:21件(平成23年度:17件)	
平成17年度	平成18年度		平成19年度							
48件	50件	52件								
c 国際交流を推進し、研究の進展を図る(外国研究機関との共同研究、世界保健機構(WHO)研究協力センターの指定など)。	・外国研究機関との共同研究や WHO 研究協力センターとしての、国際交流を推進する。	・キングサウド大学(サウジアラビア)と、高齢化社会における医療や福祉の共同研究や学術交流に関する協定に調印した。 ・海外研究機関等との老年学に関する情報共有や共同研究を実施していくため、国際老年学会の研究ネットワーク(GARN)に加盟した。	注) GARN: http://www.garn-network.org/ を参照							

			<ul style="list-style-type: none"> ・WHO 研究協力センターとして、平成 25 年 6 月開催予定の「第 4 回東アジア・西太平洋地区 高齢社会に関するワークショップ」の開催準備を進めた。 ・平成 24 年度韓国訪問看護師研修会において、尿失禁及び転倒に関する研究成果の報告を行い、訪問看護師との活発な意見交換や議論を交わす機会となった。 ・韓国(ソウル市民病院)やデンマーク(オデンス大学病院)からの視察を受け入れ、今後の交流の端緒とした。 													
<p>d 大学等に研究員を非常勤講師等として派遣し、連携を強化する。</p>	<p>・大学等に研究員を非常勤講師として派遣する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・研究員を講師として大学や企業等に派遣し、研究成果の普及に努めるとともに次世代を担う研究者の育成に取り組んだ。 ■平成 24 年度実績 非常勤講師等派遣数:331 件 (平成 23 年度:387 件) 													
<p>e 医師会、歯科医師会、薬剤師会や福祉団体と連携し、健康増進等の普及に貢献する</p>	<p>・関係団体等と連携し、健康増進等の普及に貢献する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・全国特定施設事業者協議会が「認知症ケア」及び「看取り介護」の2テーマで実施した特定施設専門研修(福岡、札幌、広島、東京)において講師を務め、参加者からは有意義な内容だったとアンケートにおいて高い評価を得た。 テーマ:『看取り介護』～特定施設だからこそできる看取り介護～ 『認知症ケア』周辺症状(BPSD)を読み解く～そのケアプラン、強制を強めていませんか?～ ・日本社会福祉協会が実施した養介護施設従事者による高齢者虐待対応に活用する帳票開発の作業委員を務め、研究所がオリジナルで作成した「虐待チェックリスト」を参考として提供した。 	<p>注)特定施設専門研修のアンケート詳細: http://www.tokuteikyoo.jp/r_activity/ を参照(全国特定施設事業者協議会トップページ>活動報告>平成 24 年度)</p> <p>注)日本社会福祉協会「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引きにかかる参考対応例・虐待対応帳票の策定及び手引き普及・啓発のための研修プログラムの開発に関する研究事業」報告書: http://www.jacsw.or.jp/01_csw/07_josei/2012/files/yokaigo_fukyu/hokokusyo.pdf を参照</p>												
<p>f 大学院との連携を推進し、研究者の育成に貢献する(連携大学院)。</p>	<p>・連携大学院を推進し、研究者の育成に貢献する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院から 11 名を受け入れ、連携大学院生の育成に貢献した。(平成 23 年度:14 名) ・連携大学院に協力し、高齢者ブレインバンクを利用した講義を行った。 ・若手研究生が自ら主催する研究発表会において、チームリーダーや研究員が研究内容について助言や指導を行った。 													
<p>g 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。</p> <p>《過去 3 年の外部研究費等受入額》</p> <table border="1" data-bbox="159 1011 593 1066"> <thead> <tr> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>545,941 千円</td> <td>478,878 千円</td> <td>547,383 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 外部研究費等の内訳:受託研究、共同研究、特例研究費(寄附金)、助成金(国庫補助・民間助成)、文科省科研費、厚生省科研費</p> <p>《過去 3 年の科学研究費補助金受入件数》</p> <table border="1" data-bbox="159 1147 495 1201"> <thead> <tr> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76 件</td> <td>67 件</td> <td>80 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)文部科学省科学研究費補助金受入件数と厚生労働省科学研究費補助金受入件数の合計</p>	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	545,941 千円	478,878 千円	547,383 千円	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	76 件	67 件	80 件	<p>・大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。</p> <p>・東京都全体の医療・研究ネットワークである「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合(TOBIRA)」の活用等により、研究の推進を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・研究生 35 人を受け入れ、次世代の研究者育成に努めた。(平成 23 年度:49 名) ・平成 23 年度より参画している「東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合 (TOBIRA)」を通じて、早期診断バイオマーカーの開発等、先進医療による早診完治の実現を目指す共同研究に着手した。 ・外部機関との交流機会や最新技術の情報共有を目的として、「第 2 回 TOBIRA 研究交流フォーラム」に参加し、講演やポスター発表を通じてセンター及び研究成果を広く紹介した。 ■平成 24 年度実績 フォーラム参加者数:188 名 ポスター発表件数:7 件 フォーラムにおける講演・演題発表件数:2 件 	<p>注)TOBIRA (Tokyo Biomaker Innovation Research Association):産・官・学・医が密接に連携して、がん・生活習慣病・感染症・虚血性疾患など多くの疾患の超早期発見、治療効果予測やその測定機器の開発、臨床研究の整備に取り組む、「早診完治」を目指す。</p>
平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度														
545,941 千円	478,878 千円	547,383 千円														
平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度														
76 件	67 件	80 件														

<p>中期計画の進捗状況</p>	<p><普及啓発活動の推進や知的財産の活用></p> <p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な学会発表や論文発表をはじめ、公開講座の開催や広報紙など各種媒体を活用して、研究成果の公表・周知を図った。また、特許の新規出願を着実に行うとともに、使用許諾を通じて研究成果の還元を達成した。 ・「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合(TOBIRA)」に参画し、交流フォーラムでの発表や共同研究を推進した。 ・第一期中期計画における研究員一人当たりの論文・学会発表が目標件数を上回る結果となった。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランスレーショナルリサーチの普及啓発及び支援体制の確立 ・介護予防主任運動指導員事業の充実
------------------	---	---

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
<p>(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用</p> <p>研究成果について、学会発表や老年学公開講座等の開催、各種広報媒体による普及啓発活動、特許の出願や使用許諾を推進する。一人当たりの論文や学会発表の件数は、中期計画期間終了時に15.3件まで増加させる。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>a 学会発表等による情報提供の推進</p> <p>研究成果は、学会発表や論文投稿等を積極的に行う。</p> <p>《過去3年の論文、学会発表件数》</p> <table border="1" data-bbox="159 722 495 778"> <tr> <td>平成17年度</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> </tr> <tr> <td>14.4件</td> <td>14.5件</td> <td>14.7件</td> </tr> </table> <p>(注)研究員一人当たりの件数</p>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	14.4件	14.5件	14.7件	<p>(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用</p> <p>研究成果を広く都民にわかりやすく伝えるため、従来の手法にとらわれることなく、様々な機会を活用した普及啓発活動を行うとともに、特許の出願や使用許諾を推進する。</p> <p>研究データの蓄積や整理を体系的に行い、研究活動の基盤を強化するとともに、普及啓発の仕組みづくりを進める。</p> <p>・研究成果等について、学会発表や論文投稿を積極的に行う。</p> <p>■平成24年度目標値 研究員1人当たりの件数 15.4件</p> <p>・センター内における研究テーマ等の共有により各研究チームや病院部門との連携を強化し、研究の推進と臨床応用の方策を図る。</p>	<p>20 B</p>	<p>(イ) 普及啓発活動の推進や知的財産の活用</p> <p>トランスレーショナルリサーチの研究支援のため、トランスレーショナル推進室を設置し、研究助成や広報紙の発刊による普及啓発を図った。また、共同研究を引き続き行うとともに、産・学・公の連携を意識した研究シーズ集の作成、介護予防や終末期などをテーマにした老年公開講座や被災地支援と首都圏防災をつなぐ災害支援セミナーの開催を行った。研究成果のプレス発表では、特に「高齢者の入浴中における死亡事故」については、マスコミから多く取材を受けた。また、特許権の新規出願を2件行った。</p> <p>・学会発表や論文発表を積極的に行い、研究成果の公表、普及啓発に努めた。</p> <p>■平成24年度実績</p> <p>総計1,501件 (学会発表:896件、論文発表:605件)</p> <p>(平成23年度 総計:1,448件 (学会発表:793件、論文発表:655件))</p> <p>研究員1人あたり学会発表・論文発表数:15.6件</p> <p>(平成23年度 研究員1人あたり学会発表・論文発表数:15.4件)</p> <p>・病院部門と研究部門の連携強化やトランスレーショナルリサーチを推進するため、病院部門において指定研究(重点医療、地域連携の推進、患者サービスの一層の向上、老年症候群)及び個別研究にテーマを公募し、研究助成を行った。年度末にセンター内部委員による各研究成果に対する書面評価を実施し、報告書を平成25年度に公表する。</p> <p>■平成24年度実績</p> <p>病院部門研究課題採択件数:35件(平成23年度:33件)</p> <p>トランスレーショナルリサーチ研究課題採択件数:11件【再掲:7】</p> <p>・研究部門との協力により、看護部における研究が平成23年度に続いて門田基金看護研究助成金を受賞した。</p> <p>研究テーマ:脳卒中急性期における自力体動が認められない患者を対象とした早期関節稼働域訓練の有用性</p>	<p>注)病院部門指定研究の具体的なテーマ:</p> <ol style="list-style-type: none"> ①重点医療(血管病、高齢者がん、認知症) ②地域連携の推進 ③患者サービスの向上 ④骨関節・筋肉疾患に係る研究 ⑤老年症候群に係る研究
平成17年度	平成18年度	平成19年度								
14.4件	14.5件	14.7件								
	<p>・トランスレーショナルリサーチ推進室(仮称)を設置し、研究部門がこれまで行ってきた基礎研究や疾患の病態・診断・治療に関わる研究を病院部門で実用化していくための問題点の整理や解決策の検討などに取り組む。</p>		<p>・病院部門及び研究部門の様々な情報収集と発信、また、トランスレーショナルリサーチの実施に向けた課題整理を行うため、トランスレーショナルリサーチ推進室を設置した。</p> <p>・トランスレーショナルリサーチ推進室において、臨床応用につながる可能性の高い基礎研究に関するテーマを選択して、セミナーを3回主催した。</p> <p>・新たな広報紙「Cross-Link」を発刊し、幹部職員によるトランスレーショナルリサーチ啓発や、センター内の研究紹介等を掲載した。定期的に全部署配布することで、広く研究取組に対する支援・啓発を図った。今後は、研究所だけでなく、病院部門における研究の取組も積極的に支援する。</p>	<p>注)トランスレーショナルリサーチ研究課題例:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性血管合併症の発生機序の解明ならびに治療法の開発(生活習慣/糖尿病・代謝・内分泌内科/循環器内科) ・サルコペニアの臨床的バイオマーカーの開発(生活習慣病/ハビテーション) ・化学修飾シトルリン化蛋白質を高感度に検出するELISAシステムの構築及び認知症の早期臨床検査診断薬としての有用性の検討など 						

			<p>■平成 24 年度実績 Cross-Link 発行回数：10 回</p> <p>・公募したトランスレーショナルリサーチ研究課題の中からトランスレーショナルリサーチ推進会議において 11 件を採択し、単年度ベースの研究費支援を行った。さらに 3 月に報告会を開催し、研究の進行管理と予算執行状況を確認した。</p> <p>■平成 24 年度実績 トランスレーショナルリサーチ研究課題採択件数：11 件</p>							
<p>b 老年学公開講座等の開催 研究成果を都民等に分かりやすく説明する場として公開講座を開催する。 また、民間企業、自治体向けの研究交流のフォーラム等を実施する。 <<過去 3 年の都民向け公開講座開催件数>></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成 17 年度</th> <th>平成 18 年度</th> <th>平成 19 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 回(6,753 人)</td> <td>9 回(7,774 人)</td> <td>9 回(7,951 人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内は、参加者数</p>	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	9 回(6,753 人)	9 回(7,774 人)	9 回(7,951 人)	<p>・区市町村と連携した老年学公開講座等を計画的に実施し、都民等への普及啓発を行う。(老年学公開講座 年 6 回開催)</p>		<p>・都民が広く関心をもつ介護予防、活性酸素、終末期などをテーマにして、定期的に老年学公開講座を開催した。講師はセンター研究員や病院部門の医師など、研究と臨床の両面から分かりやすさに重点を置いた講演内容とした。</p> <p>■平成 24 年度実績 老年学公開講座開催数：6 回／参加者数 3,421 人 (平成 23 年度：6 回／参加者数：3,217 人)</p>	
平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度								
9 回(6,753 人)	9 回(7,774 人)	9 回(7,951 人)								
<p>c 各種広報媒体を活用した情報の提供 ホームページや刊物等の広報媒体を活用し、都民に最新の研究成果や研究情報を積極的に提供する。</p>	<p>・科学技術週間行事に参画し、研究部門における研究内容等の普及啓発を行う。(年 1 回)</p>		<p>・文部科学省が主催する科学技術週間に参加し、「ことばのカラクリ～脳に広がる言語のしくみと加齢～」及び「放射能を理解する」と題する講演会を実施した。また、研究所の見学会を実施し、センターの特色である PET やブレインバンク、プロテオーム研究室等を紹介した。</p> <p>■平成 24 年度実績 科学技術週間参加：1 回 参加者数：201 名(平成 23 年度：1 回 参加者数：119 名)</p>							
	<p>・老人研ニュースを定期的に発行し、研究部門の研究成果等の普及還元を努める。(年 6 回)</p>		<p>・「老人研 NEWS」の刊行と関係機関への送付を通じて、研究成果や研究所について、広報普及に努めた。</p> <p>■平成 24 年度実績 「老人研 NEWS」の発刊：6 回(平成 23 年度：6 回)</p> <p>・老年学に関する知識の共有と研究活動への支援・賛同の獲得のため、会員向けに「友の会だより」を 2 回発刊した。</p> <p>■平成 24 年度実績 個人会員数：380 名／法人会員数：10 社 (平成 23 年度実績：391 名／法人会員数：9 社)</p> <p>・研究成果に関する 6 件のプレス発表を行った。特に「高齢者の入浴中における死亡事故」については、20 件以上の新聞やテレビ等の取材を受けた。今後も広報活動を積極的に行い、研究成果の普及還元や研究所の存在意義を高めていく。</p>							
	<p>・研究成果等をまとめた年報を作成する。</p>		<p>・センター運営状況をまとめた平成 23 年度版年報を平成 24 年 6 月に作成し、関係機関へ配付した。</p>							
<p>d 研究成果の実用化の促進 研究の成果として得た新技術や技術的知見を実用化するため、特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。</p>	<p>・職務発明審査会等を通じて積極的な特許取得・実用化を目指す。</p>		<p>・研究成果の実用化を推進するため、職務発明審査会を 9 回開催し、民間企業と共同で特許権の新規出願を 2 件行った。</p> <p>■平成 24 年度実績 申請数：2 件(平成 23 年度：1 件) 「認知機能検査法」 「特定化合物及びそれを含有する医薬」</p>							

	<p>登録数:1件「PAD4及び抗PAD4抗体の測定方法並びに関節リウマチの検出方法」(平成19年出願) 保有特許件数:特許権15件及び商標権4件</p>	<p>登録数:1件「PAD4及び抗PAD4抗体の測定方法並びに関節リウマチの検出方法」(平成19年出願) 保有特許件数:特許権15件及び商標権4件</p>	
<p>・共同研究等の締結に向け、企業及び研究室との綿密な調整を行い、研究成果の効果的な社会還元を努める。</p>	<p>・平成23年度に参画した予防医学診断・先進医療による早診完治の実現を目指す「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合(TOBIRA)」の第2回研究交流フォーラム等を通じて、外部機関との新たなネットワークの構築、最新技術の情報共有と共同研究の推進を図った。【再掲:項目19】</p> <p>■平成24年度実績 フォーラム参加者数:228名(平成23年度:212名件)</p> <p>・「研究シーズ選定・編集委員会」を設置し、産学公連携を念頭に置いた、研究の実施内容や成果を紹介する「研究シーズ集」を平成25年2月に発刊した。今後は、ホームページにも掲載することで研究内容を広く紹介し、共同研究や受託研究の実施あるいは研究成果の実用化へと結び付けていくことを目指す。</p>	<p>・平成23年度に参画した予防医学診断・先進医療による早診完治の実現を目指す「東京バイオマーカーイノベーション技術研究組合(TOBIRA)」の第2回研究交流フォーラム等を通じて、外部機関との新たなネットワークの構築、最新技術の情報共有と共同研究の推進を図った。【再掲:項目19】</p> <p>■平成24年度実績 フォーラム参加者数:228名(平成23年度:212名件)</p> <p>・「研究シーズ選定・編集委員会」を設置し、産学公連携を念頭に置いた、研究の実施内容や成果を紹介する「研究シーズ集」を平成25年2月に発刊した。今後は、ホームページにも掲載することで研究内容を広く紹介し、共同研究や受託研究の実施あるいは研究成果の実用化へと結び付けていくことを目指す。</p>	
<p>・介護予防の普及促進を図るため、介護予防主任運動指導員等養成事業を行う。</p>	<p>・介護予防主任運動指導員の養成を実施し、フォローアップ研修を開催した。</p> <p>■平成24年度実績 介護予防主任運動指導員の養成:12名(平成23年度:20名) 指定事業者による介護予防運動指導員の養成:1,892名(平成23年度:1,460名) 介護予防主任運動指導員へのフォローアップ研修:81名(平成23年度:69名)</p> <p>・介護予防主任運動指導員等養成事業の充実を図るため、養成講座のテキスト及び関連マニュアル冊子を見直し、介護保険法等の改訂や現状に即した内容に改定した。今後は、事務処理の効率化やフォローアップ体制の在り方等を検討し、指導員資格取得後のサービス向上を図る。</p>	<p>・東日本大震災後の要介護者の激増及び首都圏での震災対応の重要性を鑑み、都内区市町村の高齢事業や防災事業担当関係者、医療福祉職等を対象に、「災害支援セミナー“つなぐ”シリーズ」をオムニバス形式で開催した。東日本大震災の経験を首都圏防災に役立てるため、震災発生当初から現在に至るまで震災地・被災者対応や復旧活動を担ってきた行政職員や医師等を講師として招へいし、講演内容を小冊子にまとめるとともに、HPに動画を掲載して広く普及を図った。</p> <p>■平成24年度実績 災害支援セミナー開催:3回(参加者数:253名)</p> <p>・24年度に開催した老年学公開講座(計6回)のうち、練馬区及び北区において「あきらめない介護予防」と題して、排尿障害・膝痛・介護ストレスに関する研究成果の発表と普及啓発活動を行った。</p> <p>・仙台市及び前橋市と連携して、研究成果発表会を兼ねた「認知症予防講演会」を開催した。</p> <p>・研究所が開発したウォーキングプログラムテキストを活用した認知症予防事業を板橋区が実施し、プログラム参加者の募集を兼ねた講演会で研究員が講師を務めた。その結果、20以上のウォーキンググループが作られ、活動を開始した。</p>	<p>注)オムニバス形式:数名の招聘講師が交代で行うリレー形式。</p> <p>注)災害支援セミナー:http://www.tmghig.jp/1.TMIG/kouenkai/seminar_20130111.htmlを参照。</p> <p>注)ウォーキングプログラムテキスト:http://www.tmghig.jp/1.TMIG/information/2011_walking_program.htmlを参照。</p> <p>注)板橋区ウォーキングプログラム:http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/045/045439.htmlを参照。</p>
	<p>・介護予防や認知症予防の研究成果などを行政機関へ還元するため、区市町村職員向けに「介護予防セミナー」を実施する。</p> <p>・区市町村が行う介護予防推進のためのリーダー養成事業や介護予防・認知症予防などの研究成果を活かすとともに、区市町村などと連携した研究活動を兼ねた広報の場を拡充することで、普及啓発活動を推進する。</p>		

中期計画の進捗状況	1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
	(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成

中期計画の進捗状況	<高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成>	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で提供する医療を見据え、職員の採用を計画的に行うとともに、経験者採用や年度途中の選考の実施など、採用方法を工夫して優秀な人材の確保に努めた。 ・医師事務作業補助者の配置拡大により医師の業務負担を軽減し、専門医等の資格取得や学会等への参加を支援するとともに、看護師などに対し、レベル別研修や院内研修を実施して専門性の向上に努めた。 ・研修医に対し、カンファレンスや幹部職員からの指導などを行う「臨床研修医連絡会」を実施するとともに、看護学校などの学生やインターンシップ、連携大学院などからの研究生を積極的に受入れ、次世代を担う医療従事者及び研究者の育成を行った。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都派遣職員解消計画を踏まえた固有職員の計画的採用 ・専門的知識を有する職員の育成 ・次世代を担う医療従事者、研究者及び地域の医療・介護を支える人材の育成

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告	特記事項														
(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成	(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成	21 B	(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成															
ア センター職員の人材育成	ア センター職員の人材育成		ア センター職員の人材育成															
<p>センターの目指す医療を実現し、より質の高い高齢者医療を安定的・継続的に提供するため、必要な人材を積極的に採用する。</p> <p>また臨床と研究との一体化のメリットを活かした研究・研修体系を構築し、専門性の高い人材を育成する。</p>	<p>・より質の高い高齢者医療を安定的・継続的に提供するため、新施設で提供する医療も見据えた必要な人材を随時積極的に採用するとともに、職員研修制度の一層の充実を図る。</p>		<p>・都職員の派遣解消計画や定年退職者等を踏まえた職員採用計画に基づき、新施設で提供する医療も見据えて、必要な人材を採用した。</p> <p>・経験者採用や年度途中における個別選考の実施など、採用方法を工夫して優秀な人材の確保に努めた。</p> <p>・平成 25 年度の看護師採用内定者を対象に国家試験対策講座を実施し、看護師免許取得のための支援を行うことで確実な採用につなげた。</p> <p>・医療サービス推進課の機能強化や新施設での業務を見据え、医療事務に精通した固有職員を計画的に採用した。</p> <p>■平成 24 年度実績 法人採用職員(うち年度途中採用)</p> <table border="1"> <tr> <td>医師</td> <td>25 名(12 名)</td> <td>平成 23 年度:21 名(8 名)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>7 名(2 名)</td> <td>平成 23 年度: 9 名(4 名)</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>75 名(11 名)</td> <td>平成 23 年度:75 名(12 名)</td> </tr> <tr> <td>医療技術員</td> <td>31 名(5 名)</td> <td>平成 23 年度:51 名(10 名)</td> </tr> <tr> <td>事務</td> <td>14 名(3 名)</td> <td>平成 23 年度:25 名(12 名)</td> </tr> </table> <p>・「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の採用選考を実施した。</p> <p>・平成 24 年度研修基本計画に基づいた研修を実施するとともに、新たに昇任者(係長・主任級)を対象とした職層別研修を実施した。</p>	医師	25 名(12 名)	平成 23 年度:21 名(8 名)	研究員	7 名(2 名)	平成 23 年度: 9 名(4 名)	看護師	75 名(11 名)	平成 23 年度:75 名(12 名)	医療技術員	31 名(5 名)	平成 23 年度:51 名(10 名)	事務	14 名(3 名)	平成 23 年度:25 名(12 名)
医師	25 名(12 名)	平成 23 年度:21 名(8 名)																
研究員	7 名(2 名)	平成 23 年度: 9 名(4 名)																
看護師	75 名(11 名)	平成 23 年度:75 名(12 名)																
医療技術員	31 名(5 名)	平成 23 年度:51 名(10 名)																
事務	14 名(3 名)	平成 23 年度:25 名(12 名)																
<p>そのため、人事制度において、高度な知識・技術を習得し専門職としてのプロフェッショナルを目指す専門職コースを創設するほか、老年学専門医を始めとする専門医資格取得の支援や特定の看護分野に精通した看護師の育成など、人材育成を組織的かつ機動的に進め、職員の職務能力向上を図るための研修システムを整備する。</p> <p>《専門医等在籍数(常勤医師のみ)》</p> <p>19 年度 指導医 11 学会 12 人 専門医 27 学会 71 人 認定医 9 学会 18 人</p> <p>《認定看護師在籍数》</p> <p>20 年度 3 分野 3 人</p>	<p>・医師、看護師等の医療技術者及び医療事務などの事務職の研修を充実し、各職種業務における高い専門性を有する人材の育成を図る。</p> <p>・医師等の業務負担軽減を図るための環境整備を進め、老年病専門医を始めとする専門医資格取得の支援や、特定の看護分野に精通した看護師の育成など職員の職務能力向上を図る研修システムの整備・充実を図る。</p>	<p>・医師については、各科ごとに症例検討会や文献抄読会、病院全体として CC(臨床症例検討会)や CPC(臨床病理検討会)などを実施するとともに、研究部門との共同研究(49 件)に積極的に取り組み、専門性の向上に努めた。</p> <p>・医師事務作業補助者の配置を拡大して医師の業務負担軽減を図り、専門医等の資格取得、講習会や学会参加を支援する仕組みを活用し、常勤医師と後期臨床研修医(シニアレジデント)に対し、専門性の高い人材の育成を行った。</p> <p>■平成 25 年 3 月 31 日現在の専門医在籍数(常勤医師のみ)</p> <table border="1"> <tr> <td>指導医</td> <td>21 学会 60 名</td> <td>(平成 23 年度:19 学会 60 名)</td> </tr> <tr> <td>専門医</td> <td>44 学会 151 名</td> <td>(平成 23 年度:40 学会 141 名)</td> </tr> <tr> <td>認定医</td> <td>10 学会 55 名</td> <td>(平成 23 年度: 11 学会 59 名)</td> </tr> </table> <p>■平成 24 年度実績</p> <p>専門医等資格取得件数:10 件(平成 23 年度:10 件)</p>	指導医	21 学会 60 名	(平成 23 年度:19 学会 60 名)	専門医	44 学会 151 名	(平成 23 年度:40 学会 141 名)	認定医	10 学会 55 名	(平成 23 年度: 11 学会 59 名)							
指導医	21 学会 60 名	(平成 23 年度:19 学会 60 名)																
専門医	44 学会 151 名	(平成 23 年度:40 学会 141 名)																
認定医	10 学会 55 名	(平成 23 年度: 11 学会 59 名)																

			<p>・看護師については、経験に応じたレベル別研修や看護師の専門性を向上するための院内研修などを実施するとともに、研究部門と連携して看護研究にも積極的に取り組むなど、看護師の資質の底上げを図った。研究成果は、平成 25 年度の看護研究発表会で報告を行う。</p> <p>・BSC(バランススコアカード)を活用した看護管理の実践、ナーシングスキルを活用した自己学習の推進、他病院での研修などを実施して、専門性の高い看護師の育成に努めた。</p> <p>■平成 24 年度実績 認定看護師及び専門看護師在籍状況 認定看護師:7 分野 12 名(平成 23 年度:6 分野 8 名) 専門看護師:1 分野 1 名(平成 23 年度:1 分野 1 名)</p> <p>・栄養科では、定期的な症例検討会や糖尿病透析予防などについて外部講師による研修会を実施するとともに、糖尿病療養指導士や NST 専門療法士の資格取得に必要な研修に派遣するなど、専門性の向上と人材育成に努めた。</p> <p>・薬剤科では、朝カンファレンスを月 1 回実施し、症例報告や疾患・ガイドラインの情報共有を行うとともに、薬学会、医療薬学会、癌治療学会などで 6 題の学会発表を行った。また、がん薬物療法認定薬剤師の資格を取得するため他施設で研修を受講するなど、専門性向上のための取組を積極的に行った。</p> <p>・放射線科では、マンモグラフィによる乳がん検診の精度向上、放射線技術の教育等を行う指導員などの認定取得や学会発表を推進するとともに、科内の勉強会も積極的に開催し、専門性の向上に努めた。</p> <p>・人材育成の先駆的な取組を行っている病院の院長を招いて講演会を実施し、より良い患者サービスを提供するため、職員の意識向上を図った。</p> <p>・糖尿病患者に対して適切な療養指導を行うため、全職員を対象に、糖尿病看護認定看護師による糖尿病勉強会を年 7 回開催し、糖尿病に対する知識と意識の啓発を図った。</p> <p>・緩和ケア内科の医師及び認定看護師による緩和ケア勉強会を年 10 回開催し、全職員を対象に、緩和ケア概論やがん性疼痛などの講習を行い、緩和ケアに対する知識と意識向上を図った。【再掲:項目 2】</p>	<p>【認定看護師】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.認知症看護:2 名 2.皮膚・排泄ケア:2 名 3.感染症管理:2 名 4.緩和ケア:2 名 5.糖尿病看護:1 名 6.がん性疼痛:2 名 7.慢性心不全看護:1 名 <p>【専門看護師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん看護:1 名
<p>また、都民ニーズに的確に応える研究を推進するために、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を図る。</p>	<p>・研究部門と看護部門が連携して高齢者看護に関する研究を行うことにより、幅広い知識を有する看護人材の育成を推進する。</p> <p>・各研究チームの横断的な人材育成を図り、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を推進する。</p>		<p>・研究部門と看護部門が連携して、高齢者の日常生活能力(BADL)を入院時より上げる有効な方法について研究を行うことで、研究的視点と論理的思考能力を有する看護師の育成を行った。</p> <p>・研究チームを超えた所内研究会やセミナーを開催し、各研究チームの横断的な人材育成と老年学・老年医学をリードする研究者の育成を行った。</p>	<p>(注)BADL:基本的日常生活動作能力「Basic Activity of Daily Living」 食事、更衣、入浴、排泄などの基本的な身体動作能力</p>
	<p>・センターの経営・運営に資することを目的に、「職員アンケート」を実施する。あわせて、平成 23 年度の実施結果を検証し、人材育成にも資するよう活用を図る。</p>		<p>・平成 23 年度に実施した「職員アンケート」の結果を職員採用や研修計画、人事考課制度、給与制度、職場環境整備などの参考とした。</p> <p>・新施設でのセンター運営及び経営の参考とするため、平成 25 年 3 月に「職員アンケート」を実施した。</p> <p>・センターの事業・運営に関する情報や職員に身近な情報を提供する職員専用広報誌として、新たに「ひだまり」を発行し、職場間・職員間のコミュニケーションの活性化を図った。</p>	

イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成	イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成	イ 次世代を担う医療従事者・研究者の育成																				
<p>初期及び後期臨床研修医への指導体制をより一層充実するとともに、研究部門の研究施設利用や共同研究への参加など、魅力ある研究・研修環境を整備し、専門志向が高く意欲ある研修医の育成・定着を図る。</p> <p>《過去3年の初期臨床研修医受入数(実人数)》</p> <table border="1" data-bbox="159 309 595 421"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医師</td> <td>1年次</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>2年次</td> <td>8人</td> <td>8人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>			平成17年度	平成18年度	平成19年度	医師	1年次	8人	8人	9人	2年次	8人	8人	7人	歯科医師	—	1人	1人	1人	<p>・初期及び後期臨床研修医への指導体制を充実するとともに、研究部門の研究施設利用や共同研究への参加など、魅力ある研究・研修環境を整備し、専門志向が高く意欲ある研修医の育成・定着を図る。</p>	<p>・研修医向け合同説明会への出席、病院見学会の実施、ホームページ上での臨床研修医によるコラムの掲載など、研修医の積極的な採用活動を行った。</p> <p>・初期臨床研修医(ジュニアレジデント)、後期臨床研修医(シニアレジデント)、歯科臨床研修医について、それぞれの研修プログラムに基づいた臨床研修を実施した。</p> <p>・外部施設を利用した研修や研修医を対象とした勉強会「お昼のクルーズ」、幹部職員からの指導や意見交換を行う「臨床研修連絡会」を行うとともに、医科及び歯科研修管理委員会において、臨床研修の充実を図るための検討を行い、平成25年度から他病院と合同で保健所業務の講義を取り入れることを決定した。</p> <p>・救急診療部が中心となり、救急医療の多様な症例について指導する「朝カンファレンス」を毎日開催するとともに、症例の詳しい検討を行う「フォローアップカンファレンス」も毎週行い、高齢者急性期疾患の迅速な病態把握と診療能力の向上を図った。</p> <p>■平成24年度実績</p> <p>【研修管理委員会開催回数】</p> <p>医科:13回(平成23年度:13回)</p> <p>歯科:2回(平成23年度:2回)</p> <p>【研修医受入数35名】</p> <p>医科研修医 シニア 16名(平成23年度:11名)</p> <p>ジュニア 16名(平成23年度:15名)</p> <p>歯科研修医 シニア 1名(平成23年度:0名)</p> <p>ジュニア 2名(平成23年度:2名)</p> <p>・医学生と初期臨床研修医を対象に、高齢医学及び高齢者医療におけるセンターの役割などについて講義を行う「高齢医学セミナー」を開催し、高齢者医療の専門知識を有する研修医と研究者の育成及び研修医確保につながる取組を実施した。</p> <p>■平成24年度実績</p> <p>高齢医学セミナー開催数:1回(平成23年度1回)</p> <p>参加者数:13名(平成23年度:14名)</p>	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度																		
医師	1年次	8人	8人	9人																		
	2年次	8人	8人	7人																		
歯科医師	—	1人	1人	1人																		
<p>また、看護学校及び医療系・保健福祉系大学その他教育・研究機関等の学生の実習及び見学を積極的に受け入れ、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献する。</p> <p>《過去3年の看護実習受入延人数》</p> <table border="1" data-bbox="159 1038 595 1094"> <thead> <tr> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>939人</td> <td>755人</td> <td>929人</td> </tr> </tbody> </table>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	939人	755人	929人	<p>・看護学校及び医療系・保健福祉系大学・大学院その他教育・研究機関等の学生実習・見学・インターンシップを積極的に受け入れ、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献する。</p>	<p>・公益社団法人日本看護協会の認知症看護及び皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程における実習機関として、専門知識を有する看護師の育成を行った。</p> <p>・学生実習の受入れや看護師向け合同説明会への出席、全国の看護大学・専門学校等にセンターの案内パンフレットを送付するほか、インターンシップも積極的に受け入れるなど、センターの認知度を高め、高齢者医療への理解促進と専門知識を持つ人材の育成を行った。</p> <p>・近隣の看護大学、専門学校などに対し、主に老年医学・高齢者医療や看護に関する科目の講師として医師等を派遣するなど、高齢者医療への理解の促進と専門知識を持つ人材の育成に貢献した。また、「高校生・社会人の一日看護体験学習」を実施し、看護職の重要性とやりがいへの理解を広げた。</p> <p>■平成24年度実績</p> <p>看護実習受入数:795名(平成23年度:1,022名)</p> <p>看護インターンシップ受入数:95名(平成23年度:64名)</p> <p>「高校生・社会人の一日看護体験学習」参加者数:9名</p> <p>(中学生2名、高校生5名、社会人2名)</p> <p>・栄養士を目指す学生の受入れや他病院の管理栄養士を対象とした栄養サポートチーム研修の実施など、栄養士の育成に貢献した。</p>														
平成17年度	平成18年度	平成19年度																				
939人	755人	929人																				

			<ul style="list-style-type: none"> 薬学生の実務実習を積極的に受け入れるとともに、大学や研究会などで講演を行い、薬剤師の育成に貢献した。 大学や専門学校から放射線技師を目指す学生を受け入れ、専門的知識・技術を持つ人材の育成に貢献した。 	
さらに、連携大学院からの受け入れを促進するとともに、大学・研究機関からも研究人材を受け入れ、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を推進する。	・連携大学院からの学生や大学・研究機関から研究者の人材を積極的に受け入れるとともに、各研究チームによる横断的な人材育成を図ることにより、老年学・老年医学をリードする研究者の育成を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 連携大学院からの学生や大学等の研究生を積極的に受け入れるとともに、連携大学院から受け入れた学生による研究発表会を開催し、研究内容等についてチームリーダーや研究員が助言及び指導を行うことで、次世代を担う研究者の育成を行った。 <p>【再掲:項目 19】</p> <p>■平成 24 年度実績</p> <p>連携大学院生受入数:11 名(平成 23 年度:14 名)</p> <p>研究生受入数:35 名(平成 23 年度:49 名)</p>	
ウ 人材育成カリキュラムの開発	ウ 人材育成カリキュラムの開発		ウ 人材育成カリキュラムの開発	
各職種のキャリアに応じた研修制度の整備など、センター職員の人材育成を積極的に進める。そのノウハウとカリキュラムを蓄積し、将来的には汎用性のある人材育成プログラムとして活用できるよう、成果としてまとめていく。	<ul style="list-style-type: none"> 他の病院における事例を参考にしながら、職種ごとの研修のノウハウやカリキュラムの蓄積と適切な見直しを進め、より汎用性の高い人材育成プログラムの構築を進める。 研究部門のノウハウを活用した介護予防主任運動指導員等養成を着実に実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> 研修管理委員会において、初期臨床研修における研修内容について検討を行い、より幅広い知識を身に付けさせるため、これまで選択科目としていた外科系科目を必修として平成 25 年度からのローテーションに組み込むことを決定した。 研究所の介護予防に対するノウハウを活用し、介護予防主任運動指導員等の養成を引き続き行った。 介護予防運動指導員養成講座のテキストについて、介護保険の動向、社会情勢の変化及び実際の受講資格者層に適合した内容及び紙面構成となるよう、平成 25 年 3 月に改訂を行った。 介護予防(主任)運動指導員養成事業について、資格取得後のフォローアップ体制の充実、更新手続きの迅速化、資格の活用方法など事業運営体制を再編し、平成 25 年度から実施することを決定した。 	

中期計画に係る当該事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
	(1) 効率的かつ効果的な業務運営 センターが自律性・機動性・透明性の高い運営を行うための運営管理体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特長を十分に活かして、業務運営の改善に継続的に取り組み、より一層効率的な業務運営を実現する。 そのため、診療・研究体制の弾力的運用を図り、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。

中期計画の進捗状況	＜効率的かつ効果的な業務運営～都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し、業務・業績の積極的な公表＞	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民ニーズに対応するため、新施設において、血管病・高齢者がん・認知症の3つの重点医療の「センター制」の導入や緩和ケア病棟の開設、平成25年度からのロコモ外来の開設を決定し、準備を進めた。 ・糖尿病透析予防外来を開設し、高齢者特有の疾患に対応した専門外来を拡充するとともに、和温療法(高度医療)の実施により、高齢者に負担の少ない医療を提供した。 ・トランスレーショナルリサーチ推進室や高齢者健康増進事業支援室を設置して、研究の病院部門での実用化に向けた研究体制を強化するとともに、地方公共団体の健康増進事業を支援する取組を開始した。 ・中期計画、年度計画、業務実績、財務諸表、給与基準等の法人の経営情報をホームページ等において、積極的に公表した。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民ニーズや環境の変化に対応した効果的・効率的な業務の推進 ・経営機能の向上 ・センター運営の透明性・健全性の確保

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告	特記事項
ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し	ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し	22 B	ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し	
<p>(ア) 高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行うことや、任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。</p> <p>また、人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度を採用し人員配置の弾力化を推進する。</p>	<p>・高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、センター経営の視点も踏まえながら、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行う。</p> <p>・任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。</p> <p>・人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度により人員配置の弾力化を推進する。</p>		<p>・新施設において、血管病、高齢者がん、認知症の3つの重点医療について、診療科間の連携を促進し、患者にとって分かりやすく、患者の多様な要求に応えられる集学的な医療を提供する「センター制」の導入を決定した。</p> <p>・高齢者特有の疾患に対応した専門外来の拡充などについて検討を行い、平成24年7月から糖尿病透析予防外来を開設するとともに、ロコモ外来を平成25年4月から実施することを決定した。【再掲:項目1】</p> <p>・新たに設置した緩和ケア委員会を中心に、新施設で開設する緩和ケア病棟の運営方法(入退棟システム、病床運用)や広報活動について検討を行った。【再掲:項目2】</p> <p>・土日祝日の救急当直体制を強化し、救急医療の充実を図った。【再掲:項目6】</p> <p>・和温療法(高度医療)を実施し、高齢者に負担の少ない医療を提供した。【再掲:項目1】</p> <p>・在宅医療を支援する新たな取組として、平成25年3月に「在宅医療連携病床」の試行を開始し、連携医からの要請により、入院が必要な在宅療養患者の受入れを行った。【再掲:項目5、25】</p> <p>・医師事務作業補助者(非常勤・派遣)の配置を拡大し、医師の業務負担軽減を図ることで効果的・効率的な医療を提供した。【再掲:項目21】</p> <p>・研究部門が行ってきた基礎研究や疾患の病態・診断・治療に関わる研究を病院部門で実用化することを目指して、トランスレーショナルリサーチ推進室を設置した。【再掲:項目7、20】</p> <p>・地方公共団体の高齢者健康増進事業支援や新規介護予防事業モデルの開発と人材育成、研究成果の地方公共団体等への普及・啓発などを目的として、高齢者健康増進事業支援室を設置し、港区において、効果的・体系的な介護予防を構築するプロジェクトの支援や高齢者の保護及び養護者支援に関わる職員の育成などを行った。</p> <p>・研究内容や体制を強化するため、自然科学系の研究チームの再編や新設を検討し、平成25年度から実施することを決定した。</p>	

<p>(イ) 都民ニーズに応えた業務運営を実施するために、理事長への諮問機関として、業務運営に関する外部有識者による意見や助言を受ける仕組みを構築する。</p>	<p>・都民のニーズに応えた業務運営を実施するため、センター運営協議会を開催し、外部有識者の意見や助言を得ながらセンター運営の改善を進める。</p>	<p>・平成24年9月に運営協議会を開催し、平成23年度の業務実績、第二期中期計画及び新施設で実施する新たな取組について報告を行い、センター運営に対する意見及び助言を得て、平成25年度にロコモ外来を開設することを決定した。</p>	<p>※運営協議会：学識経験者・都及び地区医師会・患者代表・行政代表で構成</p>
<p>イ 業務・業績の積極的な公表</p> <p>事業計画、事業実績、給与基準等の法人の基本経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う。</p>	<p>イ 業務・業績の積極的な公表</p> <p>・年度計画、事業実績、給与基準等の法人の基礎的な経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、ホームページ等を通じて積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う</p>	<p>イ 業務・業績の積極的な公表</p> <p>・中期計画、年度計画、業務実績、財務諸表、給与基準等の法人の経営情報や契約に関する情報をホームページで公表し、内容を随時更新するなど、透明性の確保に努めた。</p> <p>・臨床研修医、看護師採用案内については動画やバナー広告を活用するなど、ホームページ上で積極的な広報活動を展開した。【再掲：項目9】</p> <p>■平成24年度実績 法人トップページ画面アクセス件数：73,713件(平成23年度：約67,767件)</p> <p>・各種パンフレット、一般向け出版物、公開講座等を通じて、広く都民に対し、センターの高齢者医療及び研究の広報と知識の還元を行った。</p> <p>■平成24年度実績 「地域連携NEWS」の発行：6回(平成23年度：5回) 【再掲：項目5】 コミュニケーション誌「糸でんわ」の発行：6回(平成23年度：10回) 【再掲：項目5】 「老人研NEWS」の発行：6回(平成23年度：6回) 【再掲：項目20】 中高年のための健康講座開催数：1回(平成23年度：1回) 参加者数：317名(平成23年度：424名) 健康長寿いきいき講座開催数：3回(参加者数：1,303名) (平成23年度：3回、参加者数：1,243名) 老年学公開講座開催数：6回(平成23年度：6回) 参加者数：3,421名(平成23年度：3,217名) 養育院140周年記念講演会開催数：1回(参加者数：110名) 災害支援セミナー開催数：3回(参加者数：253名)</p> <p>・新施設の紹介や案内等を行うため、ホームページの全面リニューアルや広報用冊子の作成及び発行を行うための委員会や検討会を立ち上げ、検討を行った。【再掲：項目9】</p>	

中期計画の進捗状況	<効率的かつ効果的な業務運営:個人の能力・業績を反映した人事・給与制度>	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の適切な運用を図り、業績評価を給与・賞与に反映させるとともに、業績評価を加味した昇任制度も適切に運用した。 視能訓練士等について、職種手当を新設して職種間の均衡とモチベーションの向上を図った。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度の適切な運用 職員の意見をセンター運営に反映するための仕組みの構築

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績報告	特記事項
ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度		ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	
(7) 人事考課制度の導入	(7) 人事考課制度の導入		(7) 人事考課制度の導入	
職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で納得性の高い人事考課制度の導入を図る。	人事考課制度導入後の検証を行うとともに、公正な評価が行えるよう引き続き評価者研修を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に引き続き、人事考課制度を適切に運用した。 人事制度検討委員会を設置し、人事考課制度導入後の検証を開始した。また、研究所部会において、任期付固有職員の任期満了等への対応について検討を行い、5 年の任期満了後、一定の要件を満たす者は定年制へ移行できることを明確にするとともに、任期の更新及び定年制移行の可否を審査するため、評価委員会を設置して、平成 25 年度から適用することを決定した。 職員の業績や能力を公正に評価するため、管理職昇任者を対象に人事考課制度等の説明を行い、周知徹底を図った。 	
(4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	(4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	23	B (4) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	
<ul style="list-style-type: none"> a 成果主義や年俸制など、能力・業績に応じた給与制度の構築を行う。 b 年功に応じた生活給部分と業績を反映させた成果給部分の組み合わせで構成する複合型成果主義給与制度を構築することで、職員がやりがいと責任を持って働くことのできる仕組みづくりを行う。 c 制度の構築に当たっては、雇用形態の違いやコース変更にも柔軟に対応できるように配慮する。 d 理事長及び理事等の管理職については、業績がより反映されやすい年俸制を導入する。 	評価結果を反映させた昇任制度を適切に運用する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に構築した昇任制度に基づき、昇任選考を実施した。 給与規程に基づき、平成 23 年度の業績評価を平成 24 年度の給与・賞与に反映させた。 視能訓練士、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士について、平成 25 年1月から職種手当を新設し、職種間の均衡とモチベーションの向上を図った。 	

中期計画の進捗状況	＜効率的かつ効果的な業務運営：計画的な施設・医療機器等の整備、柔軟で機動的な予算執行、経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進＞	
	<p>【中期計画の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で使用する医療・研究機器等について、新施設での需要予測や収入確保の見直しを検討し、計画的に整備を進めた。 ・医師事務作業補助者の配置拡大や職員の前倒し採用など、柔軟で機動的な予算執行を行った。 ・新施設での委託業務、医療・研究機器や什器等の購入について、複数年契約、購買案件の集約化など契約手続きの効率化を図るとともに、公募型企画提案方式や希望制指名競争入札の導入により、契約の透明性・公平性を確保して経費の縮減を図った。 ・財務状況や診療実績などの情報共有、ヒアリング等を通じた目標管理など、効果的・効率的な運営に努めた。 	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟で機動的な予算執行 ・コスト管理の体制強化 ・原価計算実施手法の検討

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <p>高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設下においても可能な範囲で、より重症度の高い患者の受入れや新たな治療法の導入などにつながるよう必要に応じて施設・機器等の整備を行う。</p> <p>ただし、新施設建設を踏まえ、整備に当たっては需要予測や収入確保の見直しなど、費用対効果を十分検討し、必要最小限の内容とするとともに、機器については新施設への移設を前提に計画的に整備する。</p>	<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設開設に向け、施設・機器の整備を着実に進める。 ・整備に当たっては、新施設での需要予測や収入確保の見直しなど費用対効果を十分検討するとともに、次期中期計画との整合性を図る。 	24 A	<p>エ 計画的な施設・医療機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設で使用する医療・研究機器等について、新施設での需要予測や収入確保の見直しを検討し、計画的に整備を進めた。また、関係部署や移転担当及び契約担当が調整し、物品の性質上、据付・調整の際、本体工事（一次工事）と並行して作業しなければならないものについては、前倒して購入した。 	
<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <p>単年度予算主義の制約を受けないという地方独立行政法人の会計制度の利点を活かし、中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性を発揮する。</p>	<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行い、事業の機動性の向上と経済性の発揮を目指す。 		<p>オ 柔軟で機動的な予算執行</p> <p>(ア) 予算執行の弾力化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の業務負担軽減を図るため、医師事務作業補助者の配置を拡大するなど柔軟な予算執行を行い、外来患者の増加につなげた。【再掲：項目 21】 ・新施設での業務を円滑に行うため、職員の前倒し採用を行うなど、機動性の向上を図った。【再掲：項目 21】 	
<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <p>透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進め、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図っていく。</p>	<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進めるとともに、契約内容に応じて複数年契約や複合契約、企画提案方式など多様な契約手法を活用し、質の確保と経費の縮減を図る。 		<p>(イ) 多様な契約手法の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設での建物管理委託、食堂等設置運営業務委託及び医療費等支払クレジットカード決済取扱業務について、契約の複合化、契約期間の複数年度化により契約手続きの効率化を図るとともに、公募型企画提案方式の採用などにより、契約の透明性・公平性及び質の確保を図った。 ・新施設に必要な医療・研究機器や什器等は、購買案件の集約化、価格調査の徹底による予定価格の見直し、希望制指名競争入札の導入などにより、契約の透明性・公平性を確保し、経費の縮減を図った。 	
<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <p>医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを検討する。</p> <p>また、経営に関する情報の管理、活用を進めるために、体制の整備を図る。</p>	<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを適切に運用する。また、経営企画課を中心に各部門が連携して、経営に関する情報を管理し、活用する。 		<p>カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進</p> <p>【病院部門の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門において組織目標を設定し、ヒアリングによる進行管理を行った。 ・各種会議において、診療や経営実績などの財務状況を報告し、病院経営に関する情報の共有化を図り、今後の取組についての協議や指示を行った。 ・経営改善委員会において、地域連携による新規患者の確保、病床利用率の向上、後発医薬品の採用促進などによる収益向上策等の検討を行い、改善に向けた取組を行った。 <p>【研究部門の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員室会議において、新たに研究に関する実績の報告を行い、情報の共有化を図った。 ・研究チームリーダーに対し、センター幹部及び副所長が第一期中期目標期間の研究成果について、ヒアリングを実施した。【再掲：項目 18】 	

			<p>研究進行管理報告会を6月と2月に開催し、中期計画及び年度計画の達成状況等について理事長及びセンター長に報告を行うとともに、病院部門研究課題報告書を作成し、センター全体の研究テーマ及び内容の共有化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究所外部評価委員会を開催し、学識経験者・都民代表・行政関係者で構成する外部評価委員により、各研究に対する評価を実施した。【再掲:項目 18】 ・平成23年度に実施した研究所外部評価委員会の評価結果を平成24年度の研究費配分に反映させた。 ・外部評価検討委員会を設置して第二期中期目標期間の評価体制の在り方を検討し、従来の外部評価に加え、内部評価を実施することを決定した。【再掲:項目 18】 	
--	--	--	---	--